

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-1 大脇執筆ファイル

2-2 国会関連資料

- 2-2-1 衆・参議院厚生労働委員会会議録等
- 2-2-2 衆議院・社会労働委員会議録 (抜粋冊子)
- 2-2-3 男女雇用機会均等法に関する国会審議議事録 (抜粋冊子)
- 2-2-4 法案関連資料等
- 2-2-5 その他資料

2-3 労働省・厚生労働省資料等

- 2-3-1 労働省・厚生労働省発表資料
 - 女性関連資料
 - 雇用関連資料
- 2-3-2 婦人少年問題審議会婦人部会資料
- 2-3-3 労働省発行資料
- 2-3-4 雇用平等・労働関連資料

2-4 日本弁護士連合会資料

2-5 日本労働組合総連合会関連資料

- 2-5-1 「連合女性活動ニュース」 目次
- 2-5-2 「均等法改正リポート」 目次
- 2-5-3 出版物

2-6 民間団体関係資料

- 2-6-1 「全国フォーラムニュース」 目次
- 2-6-2 出版物

2-7 参考文献

- 2-7-1 参考文献 (冊子)
- 2-7-2 参考文献 (雑誌)
- 2-7-3 参考文献 (論稿、雑誌抜粋等)

2-8 新聞記事

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-1 大脇執筆ファイル

No	タイトル	著者	掲載誌	発行年	掲載ページ	形態
1	男女雇用機会均等法改正試案 (要綱骨子)	大脇雅子	労働法律旬報 No.1395	1996.11.10	23~27	コピー
2	「男女雇用平等法論」 保護と 平等	大脇雅子	日本労働法学会誌 65号	1985.05.10	81~111	冊子
3	対談 男女雇用差別撤廃をめぐる 立法案—大脇試案の検討	大脇雅子 浅倉むつ子	労働法律旬報 No.1395	1995.11.10	6~32	コピー
4	男女雇用差別撤廃をめぐる立法 案—大脇試案の検討	大脇雅子 浅倉むつ子	労働法律旬報 No.1395	1996.11.10	1~27	抜き刷り
5	特集 女性労働法制の再編と課 題 均等法改正と基準法改正 法案をめぐる法的問題	大脇雅子	季刊労働法 186号		10~28	抜刷
6	ILO156号条約の批准と今 後の立法課題	大脇雅子	労働法律旬報 No.1381	1996.04.10	6~13	コピー
7	「社会主義と労働運動」 男女 雇用機会均等法改正「中間報 告」を批判する	大脇雅子	社会主義と労働運 動Vol.21 No.2 通巻236号	1997.02.10	1~14	冊子
8	均等法関係代表質問	大脇雅子		1997.05.26	3	原稿
9	参議院議員インタビュー	大脇雅子	社会新報	1997.01.22	23~27	コピー
10	均等法等改正法の成立に寄せて	大脇雅子			1	コピー
11	均等法改正法案は弾劾されるべ きか	大脇雅子 渡寛基	賃金と社会保障 No.1199	1997.04.00	25~40	コピー
12	均等法等改正法案の内容と今後 の課題	大脇雅子 渡寛基			15	コピー
13	女子差別撤廃条約と均等法	大脇雅子		1997.10.11	11	コピー

14	労働委員会質問項目 ～5月29日（木）予定～	大脇雅子			3	コピー
15	労働委員会質問項目 ～6月10日（火）予定～	大脇雅子			8	コピー
16	労働委員会賛成討論 ～6月10日（火）～	大脇雅子			4	コピー
17	男女雇用機会均等法改正の論点	大脇雅子			3	コピー
18	改正均等法「中間報告」を批判 する 基調講演資料		シンポジウム資料	1996.09.17	1～16	チラシ
19	Women's Rights to work in Japan	Masako Owaki			8	

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

大脇雅子資料 3 男女雇用機会均等法関連資料

2-2-1 衆・参議院厚生労働委員会会議録等

衆議院厚生労働委員会会議録等

	開催日時	内 容
第154回国会		衆議院厚生労働委員会議録第1号～4号 欠号
	2002.04.16	衆議院厚生労働委員会議録第5号
	2002.04.05	衆議院厚生労働委員会議録第6号
	2002.04.10	衆議院厚生労働委員会議録第7号
	2002.04.12	衆議院厚生労働委員会議録第8号
	2002.04.17	衆議院厚生労働委員会議録第9号
	2002.04.24	衆議院厚生労働委員会議録第10号
	2002.04.26	衆議院厚生労働委員会議録第11号
	2002.05.08	衆議院厚生労働委員会議録第12号
	2002.05.17	衆議院厚生労働委員会議録第13号
	2002.05.22	衆議院厚生労働委員会議録第14号
	2002.05.29	衆議院厚生労働委員会議録第15号
	2002.05.31	衆議院厚生労働委員会議録第16号
		衆議院厚生労働委員会議録第17号 欠号
	2002.06.07	衆議院厚生労働委員会議録第18号
	2002.06.11	衆議院厚生労働委員会議録第19号
	2002.06.12	衆議院厚生労働委員会議録第20号
	2002.06.14	衆議院厚生労働委員会議録第21号 (その1)
	2002.06.14	衆議院厚生労働委員会議録第21号 (その2)
	2002.06.21	衆議院厚生労働委員会議録第22号
	2002.07.03	衆議院厚生労働委員会議録第23号
	2002.07.10	衆議院厚生労働委員会議録第24号
	2002.07.17	衆議院厚生労働委員会議録第25号
	2002.07.19	衆議院厚生労働委員会議録第26号
	2002.07.24	衆議院厚生労働委員会議録第27号
	2002.07.31	衆議院厚生労働委員会議録第28号
2002.07.05	衆議院法務委員会 厚生労働委員会連合審査会議録第1号	
2002.07.09	衆議院法務委員会 厚生労働委員会連合審査会議録第2号	
2002.07.12	衆議院法務委員会 厚生労働委員会連合審査会議録第3号	
2002.06.21	官報号外 衆議院会議録第44号	
第155回国会		厚生労働委員会議録附録

参議院厚生労働委員会会議録

	開催日時	内 容
第140回国会	1997.05.26.	参議院本会議議事速報
	1997.05.27	参議院労働委員会会議録第13号
	1997.05.29	参議院労働委員会会議録第14号
	1997.06.03	参議院労働委員会会議録第15号
	1997.06.10	参議院労働委員会会議録第16号
	1997.05.26	官報号外 参議院会議録28号
	1997.06.18	官報号外
	1997.05.06~ 1997.05.26	辻元清美衆院議員及び大脇雅子参院議員の労働委員会質疑の「会議録」 (なお、大脇議員「会議録」に関しては、今回分については本会議の代表質問のみ)
第153回国会		参議院厚生労働委員会会議録第1号~3号欠号
	2001.10.25	参議院厚生労働委員会会議録第4号
	2001.10.30	参議院厚生労働委員会会議録第5号
	2001.11.06	参議院厚生労働委員会会議録第6号
	2001.11.08	参議院厚生労働委員会会議録第7号
	2001.11.22	参議院厚生労働委員会会議録第8号
	2001.11.27	参議院厚生労働委員会会議録第9号
	2001.11.29	参議院厚生労働委員会会議録第10号
	2001.12.04	参議院厚生労働委員会会議録第11号
	2001.12.06	参議院厚生労働委員会会議録第12号

	開催日時	内 容
第154回国会	2002.03.14	参議院厚生労働委員会会議録第1号
	2002.03.19	参議院厚生労働委員会会議録第2号
	2002.03.20	参議院厚生労働委員会会議録第3号
	2002.03.26	参議院厚生労働委員会会議録第4号
	2002.03.28	参議院厚生労働委員会会議録第5号
	2002.04.16	参議院厚生労働委員会会議録第6号
	2002.04.18	参議院厚生労働委員会会議録第7号
	2002.04.23	参議院厚生労働委員会会議録第8号
	2002.04.25	参議院厚生労働委員会会議録第9号
	2002.05.21	参議院厚生労働委員会会議録第10号
	2002.05.23	参議院厚生労働委員会会議録第11号
	2002.05.30	参議院厚生労働委員会会議録第12号
	2002.06.04	参議院厚生労働委員会会議録第13号
	2002.06.25	参議院厚生労働委員会会議録第14号（その1）
	2002.06.25	参議院厚生労働委員会会議録第14号（その2）
	2002.07.02	参議院厚生労働委員会会議録第15号
	2002.07.04	参議院厚生労働委員会会議録第16号
	2002.07.09	参議院厚生労働委員会会議録第17号
	2002.07.11	参議院厚生労働委員会会議録第18号
	2002.07.16	参議院厚生労働委員会会議録第19号
	2002.07.18	参議院厚生労働委員会会議録第20号
	2002.07.23	参議院厚生労働委員会会議録第21号
	2002.07.25	参議院厚生労働委員会会議録第22号
2002.07.31	参議院厚生労働委員会会議録第23号	

	開催日時	内 容
第155回国会	2002.10.29	参議院厚生労働委員会会議録第1号
	2002.10.31	参議院厚生労働委員会会議録第2号
	2002.11.05	参議院厚生労働委員会会議録第3号
	2002.11.07	参議院厚生労働委員会会議録第4号
	2002.11.14	参議院厚生労働委員会会議録第5号
	2002.11.19	参議院厚生労働委員会会議録第6号
	2002.11.21	参議院厚生労働委員会会議録第7号（その1）
	2002.11.21	参議院厚生労働委員会会議録第7号（その2）
	2002.11.26	参議院厚生労働委員会会議録第8号
	2002.11.28	参議院厚生労働委員会会議録第9号
	2002.12.02	参議院厚生労働委員会会議録第10号
	2002.12.03	参議院厚生労働委員会会議録第11号
	2002.12.05	参議院厚生労働委員会会議録第12号
	2002.12.01	参議院厚生労働委員会会議録第13号
2002.12.12	参議院厚生労働委員会会議録第14号	

	開催日時	内 容
第156回国会	2003.03.18	参議院厚生労働委員会会議録第1号
	2003.03.20	参議院厚生労働委員会会議録第2号
	2003.03.25	参議院厚生労働委員会会議録第3号
	2003.03.26	参議院厚生労働委員会会議録第4号
	2003.03.27	参議院厚生労働委員会会議録第5号
	2003.04.01	参議院厚生労働委員会会議録第6号
	2003.04.15	参議院厚生労働委員会会議録第7号
	2003.04.17	参議院厚生労働委員会会議録第8号
	2003.04.22	参議院厚生労働委員会会議録第9号
	2003.04.24	参議院厚生労働委員会会議録第10号
	2003.05.08	参議院厚生労働委員会会議録第11号
	2003.05.13	参議院厚生労働委員会会議録第12号
	2003.05.15	参議院厚生労働委員会会議録第13号
	2003.05.21	参議院厚生労働委員会会議録第14号
	2003.05.22	参議院厚生労働委員会会議録第15号
	2003.05.27	参議院厚生労働委員会会議録第16号
	2003.05.29	参議院厚生労働委員会会議録第17号
	2003.06.03	参議院厚生労働委員会会議録第18号
	2003.06.05	参議院厚生労働委員会会議録第19号
	2003.06.09	参議院厚生労働委員会会議録第20号
	2003.06.10	参議院厚生労働委員会会議録第21号
	2003.06.21	参議院厚生労働委員会会議録第22号
	2003.06.12	参議院厚生労働委員会会議録第23号
	2003.06.26	参議院厚生労働委員会会議録第24号
	2003.07.01	参議院厚生労働委員会会議録第25号
	2003.07.03	参議院厚生労働委員会会議録第26号
	2003.07.08	参議院厚生労働委員会会議録第27号
	2003.07.17	参議院厚生労働委員会会議録第28号
	2003.07.24	参議院厚生労働委員会会議録第29号
	2003.07.08	参議院内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会会議録第1号
2003.05.14	参議院内閣委員会、厚生労働委員会、農林水産委員会連合審査会会議録第1号	
2003.05.26	参議院法務委員会、厚生労働委員会連合審査会会議録第1号	
2003.06.02	参議院法務委員会、厚生労働委員会連合審査会会議録第1号～2号	
第157回国会	2003.10.07	参議院厚生労働委員会会議録第1号
	2003.10.09	参議院厚生労働委員会会議録第2号

	開催日時	内 容
第159回国会	2004.03.11	参議院厚生労働委員会会議録第1号
	2004.03.18	参議院厚生労働委員会会議録第2号
	2004.03.23	参議院厚生労働委員会会議録第3号
	2004.03.24	参議院厚生労働委員会会議録第4号
	2004.03.25	参議院厚生労働委員会会議録第5号
	2004.03.30	参議院厚生労働委員会会議録第6号
	2004.04.01	参議院厚生労働委員会会議録第7号
	2004.04.06	参議院厚生労働委員会会議録第8号
	2004.04.08	参議院厚生労働委員会会議録第9号
	2004.04.13	参議院厚生労働委員会会議録第10号
	2004.04.15	参議院厚生労働委員会会議録第11号
	2004.04.20	参議院厚生労働委員会会議録第12号
	2004.04.22	参議院厚生労働委員会会議録第13号
	2004.04.27	参議院厚生労働委員会会議録第14号
	2004.05.11	参議院厚生労働委員会会議録第15号
	2004.05.13	参議院厚生労働委員会会議録第16号（その1）
	2004.05.13	参議院厚生労働委員会会議録第16号（その2）
	2004.05.18	参議院厚生労働委員会会議録第17号
		参議院厚生労働委員会会議録第18号 欠号
	2004.05.25	参議院厚生労働委員会会議録第19号
	2004.05.27	参議院厚生労働委員会会議録第20号
	2004.06.01	参議院厚生労働委員会会議録第21号（その1）
	2004.06.03	参議院厚生労働委員会会議録第22号
	2004.06.10	参議院厚生労働委員会会議録第23号
	2004.06.24	参議院厚生労働委員会会議録第24号
2004.06.16	参議院厚生労働委員会会議録第25号	

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-2 国会関連資料

2-2-2 衆議院・社会労働委員会議録

「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための

労働省関係法律の整備等に関する法律案 二第101（特別）国会＝」

1984年5月26日～7月27日（抜粋冊子）

発行：総評婦人局

衆議院社会労働委員会議録等

	開催日時	内 容
第101回国会	1984.05.26	官報号外 衆議院会議録第32号
	1984.07.03	衆議院社会労働委員会議録第20号
	1984.07.10	衆議院社会労働委員会議録第23号
	1984.07.17	衆議院社会労働委員会議録第25号
	1984.07.24	衆議院社会労働委員会議録第27号
	1984.07.27	官報号外 衆議院会議録第38号

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-2 国会関連資料

2-2-3 男女雇用機会均等法に関する国会審議議事録

「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律」 1997年5月6日～6月11日（抜粋冊子）

発行：変えよう均等法ネットワーク

発行年月日：1997年7月22日

衆議院労働委員会議録等

	開催日時	内 容
第140回国会	1997.05.06	官報号外 衆議院会議録第31号
	1997.05.07	衆議院労働委員会議録第9号
	1997.05.09	衆議院労働委員会議録第10号
	1997.05.14	衆議院労働委員会議録第11号
	1997.05.16	衆議院労働委員会議録第12号

参議院労働委員会会議録等

	開催日時	内 容
第140回国会	1997.05.26	官報号外 参議院会議録第28号
	1997.05.27	参議院労働委員会会議録第13号
	1997.05.29	参議院労働委員会会議録第14号
	1997.06.03	参議院労働委員会会議録第15号
	1997.06.10	参議院労働委員会会議録第16号
	1997.06.11	官報号外 参議院会議録第34号

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-2 国会関連資料

2-2-4 法案関連資料等 ※ 冊子は別置 ファイル内はNo.5～

No	発行年	タイトル	サブタイトル	発行	頁数	形態
1	1997.03.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案関係資料	第140回通常国会	労働省	79	※冊子
2	1997.03.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案関係資料（閣法第29号）参考資料	第140回国会（常会）	参議院労働委員会調査室	231	※冊子
3	2006.04.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案（閣法第68号）参考資料	第164回国会（常会）	参議院厚生労働委員会調査室	421	※冊子
4	2006.06.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案（内閣提出第68号）（参議院送付）参考資料	第164回国会	衆議院調査局厚生労働調査会	228	※冊子
5	1972.04.15	勤労婦人福祉法案参考資料		参議院社会労働委員会調査室	94	コピー
6	1972.00.00	勤労婦人福祉法案参考資料 勤労婦人福祉法案提案理由説明	第68回通常国会	労働省	13	コピー
7	1984.05.00	社会労働委員会付託法律案参考資料（その7） 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第83号）		衆議院社会労働委員会調査室	107	コピー

8	1984.07.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案 参考資料		参議院社会労働委員会調査室	65	コピー
9	1984.07.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案			45	コピー
10	1984.07.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案新旧対照表			66	コピー
11	1985.05.00	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約-参考資料-	第102回国会	参議院外務委員会調査室	53	コピー
12	1997.03.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱			11	コピー
13		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案趣旨説明			3	コピー
14		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱			14	コピー
15		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案			31	コピー
16		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案新旧対照条文			79	コピー

17		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案に対する修正案要綱			11	コピー
18		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案に対する修正案			29	コピー
19		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案に対する修正案要綱			14	コピー
20	1997.05.16	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案に対する附帯決議		衆議院労働委員会	2	コピー
21	1997.06.10	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案に対する附帯決議		参議院労働委員会	2	コピー
22	1997.03.00	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱（骨子）			3	コピー
23	1998.04.01	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案の概要			3	コピー
24		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案のあらまし			3	コピー
25	1998.04.00	衆議院労働委員会確認答弁 参議院労働・社会政策委員会確認答弁（案）			4	コピー

26	1998.04.00	衆議院労働委員会附帯決議及び参議院労働・社会政策委員会附帯決議（案）対照表			2	コピー
27	1986.04.00	ILO第156号条約（家族的責任を有する労働者条約）について		外務省	3	コピー
28		育児休業等育児又は介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案要綱			2	コピー
29	1999.04.00	男女共同参画社会基本法案（内閣提出第52号）（参議院送付）に関する資料	第145回国会 内閣委参考資料	衆議院調査局 内閣調査室	62	コピー

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-2 国会関連資料

2-2-5 その他資料

No	発行年	タイトル	発行	頁数	形態
1	1984.02.25	「雇用における真の男女平等を実現するために」	日本社会党中央本部婦人局	66	冊子
2	1985.00.00	雇用における男女の平等取扱いの促進に関する法律案要綱	社会党	6	コピー
3	1985.00.00	男女雇用平等法案要綱	公明党	5	コピー
4	1985.00.00	雇用における男女の機会の均等と待遇の平等に関する法律案要綱	民社党	2	コピー
5	1985.00.00	「雇用における男女平等の機会、権利の保障にかんする法律」（仮称）の制定	共産党	3	コピー
6	1995.05.17	男女平等に関する政党アンケート 回答集		17	コピー
7	1997.01.27	男女雇用機会均等法改正にあたって	社会民主党	1	コピー
8	1997.05.13	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に対する附帯決議（案）		2	コピー
9	1997.05.15	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に対する附帯決議（案）		2	コピー
10	1997.05.16	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に対する質疑③	民主党 松本ゆい子	4	コピー

11	1997.06.03	第140回通常国会参議院労働委員会 「雇用の分野における男女の均等な機会 及び待遇の確保等のための労働省関係法 律の整備に関する法律案」について	東京都立大学 浅倉むつ子	4	コピー
12	1997.06.10	労働委員会理事会協議事項（案）		3	コピー
13	1997.06.17	「均等法等の整備法案」のわが党の成果		14	コピー
14	1997.06.18	両院議員総会議事次第（案）		4	コピー
15	1996.12.11	職業紹介等における性差別の禁止につ いて		5	コピー
16	1996.12.11	育児休業、介護休業等育児又は家族介護 を行う労働者の福祉に関する法律等の改 正案骨子		6	コピー
17		「雇用の分野における男女の均等な機会 及び待遇の確保等のための労働省関係法 律の整備に関する法律案」について	東京都立大学 浅倉むつ子	3	コピー
18		男女雇用機会均等法の改正に関する請願 （第68号）他		7	コピー
19		「雇用における男女の均等な機会及び待 遇の確保等のための労働省関係法律の整 備に関する法律案」に対する附帯決議に 対する女性部見解		2	コピー
20		労働委員会「参考人質疑」 ～6月3日（火）予定～		4	コピー
21		男女雇用機会均等法の概要		4	コピー
22		男女雇用機会均等法等改正の動き		1	コピー
23		男女雇用機会均等法等の改正のポイント		5	コピー
24	1997.05.30	「就職難に泣き寝入りしない女子学生の 会」 国会議員要請のお願い	就職難に泣き 寝入りしない 女子学生の会	3	コピー

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-3 労働省・厚生労働省資料等

2-3-1 労働省・厚生労働省発表資料

女性関連資料

No	発行年	内容	担当	頁数
1	1993.10.00	女子雇用管理とコミュニケーション・ギャップに関する研究会の報告について	労働省婦人局婦人労働課	12
2	1994.01.24	男女雇用機会均等法に基づく指針の改正案及び女子労働基準規則改正案要綱の諮問について	労働省婦人局婦人政策課	16
3	1995.10.25	「女性のみ」又は「女性優遇」の措置についての考え方について－男女雇用機会均等問題研究会報告－	労働省婦人局婦人政策課	6
4	1995.12.21	男女雇用機会均等にかかる女子労働者調査結果概要	労働省婦人局婦人政策課	17
5	1995.12.00	平成7年版働く女性の実情	労働省婦人局婦人労働課	20
6	1996.03.00	均等法施行10年目の女子雇用管理の状況－「平成7年度女子雇用管理基本調査」結果概要－	労働省婦人局婦人政策課	16
7	1996.03.29	労働省の所管審議会等の見直しについて	労働省労働大臣官房総務課	56
8	1996.09.24	仕事と家庭の両立のために 両立支援事業のご案内	労働省婦人局	30

9	1996.10.24	「婦人少年問題審議会婦人部会の審議状況」に対して寄せられた意見について	労働省婦人局婦人政策課	4
10	1996.10.30	平成9年3月高校・中学新卒者の求人・求職・就職内定状況（平成8年9月末現在）について	労働省職業安定局業務調整課	4
11	1996.11.15	平成9年3月大学等新卒者等求人一覧表（11月版）の公開等について	労働省職業安定局業務調整課	5
12	1996.12.17	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための法的整備に関する婦人少年問題審議会の建議について	労働省婦人局婦人政策課	11
13	1996.12.00	平成8年版働く女性の実情 別添「21世紀に向けて自分らしい生き方ができる社会を創ろうー平成11年「女性週間」ー」	労働省婦人局婦人労働課	20
14	1997.01.14	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱」についての婦人少年問題審議会に対する諮問について	労働省婦人局婦人政策課	17
15	1997.01.27	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱」についての婦人少年問題審議会からの答申について	労働省婦人局婦人政策課	8
16	1997.02.07	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」について	労働省婦人局婦人政策課	16

17	1997.09.02	男女雇用機会均等法第26条に基づく省令案要綱及び同法第27条第2項に基づく指針案（妊娠中及び出産後の女性労働者の健康管理に係る措置関係）についての婦人少年問題審議会からの答申について	労働省婦人局婦人労働課	18
18	1997.12.15	職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する調査研究報告について	労働省女性局女性労働課	15
19	1998.02.02	改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する省令案要綱及び指針案についての女性少年問題審議会に対する諮問について	労働省女性局女性政策課 女性局女性労働課 女性局女性福祉課	50
20	1998.02.24	改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する省令案要綱及び指針案についての女性少年問題審議会からの答申について	労働省女性局女性政策課 女性局女性労働課 女性局女性福祉課	52
21	1998.03.13	改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する省令及び指針について	労働省女性局女性政策課 女性局女性労働課 女性局女性福祉課	41
22	1998.03.20	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女性労働者の福祉の増進に関する法律第6条第四項等の審議会を定める政令の一部を改正する政令案」について	労働省女性局女性政策課	2

23	1998.08.00	妊娠及び出産による退職者の割合が大幅に減少 －「平成9年度女性雇用管理基本調査」結果概要－	労働省女性局女性 労働課	29
24	1999.01.00	平成10年版働く女性の実情	労働省女性局女性 労働課	33
25	2000.02.17	女性少年問題審議会における基本方針の策定に向けた 審議及び雇用均等政策研究会の報告について 雇用均等政策研究会報告書	労働省女性局女性 政策課	31
26	2000.05.31	男女雇用機会均等対策基本方針（案） 女性少年問題審議会に諮問	労働省女性局女性 政策課	37
27	2000.06.16	「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」 について	労働省女性局女性 政策課	11
28	2000.06.16	男女雇用機会均等対策基本方針（案）についての女性 少年問題審議会からの答申について	労働省女性局女性 政策課	8
29	2000.07.14	男女雇用機会均等対策基本方針の策定について	労働省女性局女性 政策課	38
30	2001.05.25	管理職に占める女性割合は横ばい状況 コース別雇用管理制度導入割合は、大企業で初めて低 下－平成12年度女性雇用管理基本調査」結果概要－ 改正均等法施行後1年余経過後の女性雇用管理の状況	厚生労働省雇用均 等・児童家庭局雇 用均等政策課	25

31	2002.06.21	セクシュアルハラスメント防止対策自主点検の勧め —実効ある防止対策の徹底を—	厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課	14
32	2002.11.26	男女雇用機会均等政策研究会の開催について	厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課	3
33	2004.06.22	「男女雇用機会均等政策研究会」報告書について	厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課	50
34	2004.06.23	「仕事と生活の調和に関する検討会議」報告書について 仕事と生活の調和に関する検討会議報告書	厚生労働省労働基準局勤労者生活部企画課	43
35		あなたの会社のセクシュアルハラスメント防止対策は 万全ですか？	厚生労働省／都道府県労働局（雇用均等室）	14

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-3 労働省・厚生労働省資料等

2-3-1 労働省・厚生労働省発表資料

雇用関連資料

No	発行年	内容	担当	頁数
1	1995.12.19	第8次雇用対策基本計画について	労働省職業安定局雇用政策課	36
2	1996.02.20	安心して働ける豊かな勤労者生活の実現に向けてー平成8年度労働基準行政運営方針を決定ー	労働省労働基準局監督課	6
3	1996.02.00	平成8年度労働基準行政の運営について	労働省労働基準局	28
4	1996.10.14	パートタイム労働に係る調査研究会の開催について	労働省婦人局婦人労働課	8
5	1997.01.17	労働省の所管行政に係る規制緩和要望及びその検討状況について	労働省労働大臣官房総務課	146
6	1999.10.00	平成10年賃金労働時間制度等総合調査結果速報	労働省労働大臣官房政策調査部	33
7	2000.07.31	「長期休暇制度と家庭生活の在り方に関する国民会議」報告書 長期休暇（L休暇）の普及に向けて 「労働力調査（速報）」	労働省労働基準局賃金時間部労働時間課	53
8	2000.08.00	「業績主義時代の人事管理と教育訓練投資に関する調査」大企業で進む業績主義管理と多様化する人材育成戦略	労働省労働大臣官房政策調査部	13
9	2000.08.00	「ホワイトカラー職場におけるストレスサーコントロールの必要性について」	労働省労働大臣官房政策調査部	56
10	2000.08.00	「新世紀ホワイトカラーの雇用実態と労使関係ー現状と展望」	労働省労働大臣官房政策調査部	13
11	2000.08.00	「我が国の労働市場の現状～雇用のトレードオフを超えて」	労働省労働大臣官房政策調査部	16

12	2001.01.25	「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案要綱」についての労働政策審議会に対する諮問及び答申について	厚生労働省労働基準局監督課	12
13	2001.01.30	最近の雇用失業情勢について	厚生労働省職業安定局雇用政策課	6
14	2001.04.06	「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」の策定について	厚生労働省労働基準局監督課	5
15	2001.04.06	平成13年度全国安全週間スローガン決定一世紀をこえて「安全第一」めざそう職場の危険ゼロ	厚生労働省労働基準局安全衛生部	7
16	2001.10.30	一般職業紹介状況（平成13年9月分）について	厚生労働省職業安定局雇用政策課	6
17	2001.10.31	「経済社会の急速な変化に対応して行う中高年齢者の円滑な再就職の促進、雇用の機会の創出等を図るための雇用保険法等の臨時の特例措置に関する法律案要綱」についての労働政策審議会に対する諮問及び答申について	厚生労働省職業安定局雇用政策課	6
18	2001.11.00	最近の雇用失業情勢について	厚生労働省	6
19	2001.11.15	「脳・心臓疾患の認定基準に関する専門検討会」の検討結果（方針）について	厚生労働省労働基準局労災補償部補償課	5
20	2001.12.12	脳・心臓疾患の認定基準の改正について	厚生労働省労働基準局労災補償部補償課	5
21	2002.01.18	「育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」についての労働政策審議会の答申並びに「子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針案」についての労働政策審議会に対する諮問及び答申について	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	22
22	2002.01.23	「労働基準法第14条第1号及び第2号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準を定める告示の一部を改正する告示案要綱」及び「労働基準法施行規則第24条の2の2第2項第6号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する業務を定める告示の一部を改正する告示案要綱」の答申について	厚生労働省労働基準局監督課	14

23	2002.03.05	「高卒者の職業生活の移行に関する研究」 最終報告について	厚生労働省職業安定局業 務指導課	46
24	2002.07.18	「雇用政策の課題と当面の展開」－「多様 選択可能型社会」の実現に向け個人の新た な挑戦を支援する政策展開－（雇用政策研 究会報告の取りまとめについて）	厚生労働省職業安定局雇 用政策課	9
25	2003.12.02	「職業安定法及び労働者派遣事業の適正な 運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整 備等に関する法律の一部を改正する法律の 施行期日を定める政令案要綱」等の諮問及 び答申について	厚生労働省職業安定局民 間需給調整課	37
26	2002.10.10	第13回労働政策審議会職業安定分科会雇 用保険部会 資料		66
27		雇用調整助成金のご案内	労働省都道府県ハロー ワーク	29
28		平成13年度版「雇用の安定のために」	厚生労働省都道府県労働 局	88
29	2002.07.00	平成14年度版「雇用の安定のために」	厚生労働省都道府県労働 局	88

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-3 労働省・厚生労働省資料等

2-3-2 婦人少年問題審議会婦人部会資料

No	発行年	タイトル	議題	ページ数	形態
1	1994.01.10	婦人少年問題審議会婦人部会の中間報告		12	コピー
2	1995.12.21	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保」について	5	コピー
3	1996.01.22	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について 婦人部会の今後の審議の進め方	3	コピー
4	1996.02.20	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について 母性保護について	2	コピー
5	1996.03.05	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について 均等法取扱いの促進について	2	コピー
6	1996.03.12	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について 法の実効性担保策について	2	コピー
7	1996.03.15	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について 母性保護を除く女子保護規定について	2	コピー
8	1996.04.04	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	諸外国における男女雇用機会均等法制等についてのヒヤリング	3	コピー
9	1996.04.11	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について 今後の審議の進め方について	2	コピー
10	1996.05.09	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	2	コピー

11	1996.05.28	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	5	コピー
12	1996.08.11	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	3	コピー
13	1996.06.14	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	3	コピー
14	1996.07.05	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	3	コピー
15	1996.07.12	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	3	コピー
16	1996.07.16	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	10	コピー
17	1996.09.09	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	3	コピー
18	1996.09.13	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	4	コピー
19	1996.09.20	婦人少年問題審議会婦人部会議事要旨	「男女の均等な機会及び待遇の確保等」について	4	コピー
20	1996.01.22 ～ 1996.04.11	婦人少年問題審議会婦人部会における 主な意見	(均等法施行10年の評価について)	3	コピー
21	1996.10.24	「婦人少年問題審議会婦人部会の審議状況」に対して寄せられた意見について	労働省婦人局婦人政策課発表資料	4	コピー

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-3 労働省・厚生労働省資料等

2-3-3 労働省発行資料

No	発行年	タイトル	発行	項数	形態
1	1982.10.00	雇用における男女平等をすすめましょう	労働省婦人少年局	24	冊子
2	1986.06.10	均等法Q&A 女子再雇用制度のすべて	労働省婦人局	143	冊子
3	1992.06.00	第2次女子労働者福祉対策基本方針	労働省	70	冊子
4	1993.00.00	会社にトライ会社もトライ応援団は均等法	労働省婦人局	5	コピー
5	1994.03.00	男女雇用機会均等法の指針及び女子労働基準規則がかわりました！	労働省婦人局	2	パンフレット
6	1995.00.00	均等法10年活かしていますか女性の能力	労働省婦人局	24	パンフレット
7	1996.03.00	規制緩和推進計画に盛り込まれた具体的措置について ●危険物・防災・保安関係（改定計画「10」関係）	労働省	19	コピー
8	1996.04.05	機会均等法推進責任者の選任と自主点検のおすすめ	労働省婦人局	8	コピー
9	1997.00.00	均等法が変わります！ もう一度職場で女性の雇用管理の点検を	労働省婦人局	59	冊子
10	1997.00.00	もう一度職場で女性の雇用管理の点検を！	労働省婦人局	25	パンフレット
11	1998.03.00	女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に向けての留意点	労働省婦人局	5	パンフレット
12	1998.03.00	女性が性により差別されることなくその能力を十分発揮できる雇用環境の整備を！	労働省女性局	6	パンフレット No.3

13	1998.06.11	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の施行について	労働省女性局	56	コピー
14	1998.12.00	女性の地位	労働省女性局	51	冊子
13	2000.06.00	男女雇用機会均等対策基本方針（案）	労働省	38	冊子
14		育児・介護休業法のあらまし	労働省女性局	1	リーフレット
15		女性の能力発揮のために 職場でセクシュアル・ハラスメントを起こさないためには、予防策が大切です	労働省女性局	10	パンフレット
16		職場でセクシュアル・ハラスメントを起こさないために	労働省女性局	1	リーフレット
17		均等法 こんな場合は？ 男女雇用機会均等法の相談事例 紛争解決事例等	労働省女性局	13	パンフレット

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-3 労働省・厚生労働省資料等

2-3-4 雇用平等・労働関連資料

※労働省、厚生労働省以外の資料を含む

No	発行年	タイトル	サブタイトル	発行	項数	形態
1	1989.03.30	雇用における男女平等をめざして	男女雇用平等に関するガイドライン等専門家会議報告	東京都労働経済局	54	コピー
2	1995.00.00	男女雇用機会均等問題研究会報告			45	冊子
3	2000.02.00	雇用均等政策研究会報告書	変革期における企業の人材活用と個人の働き方の調和を目指して	雇用均等政策研究会	23	コピー
4	1996.04.03	男女雇用推進計画について			4	コピー
5	1996.04.19	男女雇用平等推進委員会 骨子案			2	コピー
6	1996.04.19	男女雇用平等推進計画 骨子案			5	コピー
7	1996.04.19	性別を理由とする差別的取扱いの禁止 骨子案			3	コピー
8	1996.04.19	男女雇用平等についての紛争の解決及び行政上の監督 骨子案			4	コピー
9	1996.10.04	男女雇用推進計画 骨子案			5	コピー
10	1996.10.04	男女雇用平等推進委員会 骨子案			2	コピー
11	1996.10.04	男女雇用平等についての紛争の解決及び行政上の監督 骨子案			5	コピー
12	1996.10.04	性別を理由とする差別的取扱いの禁止 骨子案			4	コピー

13	1996.10.04	セクシュアル・ハラスメント			3	コピー
14	1996.10.04	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の改正案骨子			5	コピー
15	1996.10.30	男女雇用平等推進計画 骨子案			7	コピー
16	1996.10.30	男女雇用平等推進委員会 骨子案			3	コピー
17	1996.10.30	男女雇用平等についての紛争の解決及び行政上の監督 骨子案			6	コピー
18	1996.10.30	性別を理由とする差別的取扱いの禁止 骨子案			6	コピー
19	1996.10.30	セクシュアル・ハラスメント			4	コピー
20	1996.12.00	職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する調査研究会報告書			39	コピー
21	1989.08.18	大阪府主要企業50社の大卒女子の採用動向について（調査結果の要約）		大阪婦人少年室	8	コピー
22	1997.06.24	改正均等法及び労基法における女子保護規定の解消に伴うアピール			2	コピー
23	1996.12.05	創意で造る新たな日本	平成8年度規制緩和推進計画の見直しについて	行政改革委員会規制緩和小委員会	6	コピー
24	1998.12.16	規制緩和の推進に関する意見（第2次）	創意で造る新たな日本	行政改革委員会	7	コピー
25	1990.02.14	男女雇用平等関係意見	（非公開）		6	コピー
26		雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための法的整備について「公益委員案」	（非公開）		4	コピー
27	2001.03.19	平成12年度機会均等調停委員会による調停件数	（非公開）		3	コピー

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-4 日本弁護士連合会資料

No	発行年	タイトル	発行	項数
1	1980.03.01	パネルディスカッション「これからの婦人労働法制を考える」	日弁連女性の権利に関する特別委員会	98
2	1984.06.06	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案」に対する意見書（案）について		76
3	1989.11.15	要望書（東京弁護士会）		9
4	1991.03.00	男女雇用機会均等法施行後の見直しに関する意見書		66
5	1995.10.00	男女雇用機会均等法及び労働基準法の改正に関する意見書	自由法曹団	69
6	1996.03.00	女性の労働権確立に向けての意見書	日本弁護士連合会	97
7	1996.11.09	均等法の抜本的改正と男女共通の労働基準規制の確立を求めて（案）	日本労働弁護団	1
8	1997.03.00	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に関する意見書	日本弁護士連合会	22
9	1997.03.15	「両性の平等と自立」 「日本弁護士連合会両性の平等に関する委員会20周年記念シンポジウム」プログラム		2
10	1997.04.00	雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案に対する第2意見書	自由法曹団	4
11	1997.09.19	働く女性のための弁護団からのお知らせ		4
12	2011.06.29	「雇用におけるジェンダー平等の実現に向けて」～パートタイム労働法・有期労働法制を中心に～シンポジウム 資料集		130
13	1996.09.20	婦人少年問題審議会婦人部会における審議状況に対する意見（日本女性法律家協会）		4

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-5 日本労働組合総連合会関連資料

2-5-1 連合女性活動ニュース 目次

No.1 18～No.129 (欠122,125) 発行：連合女性局

No.	発行日	目 次
118	1997.05.06	改正均等法等に関する国会審議始まる－衆議員本会議（5/6）で質疑展開
119	1997.05.08	改正均等法等に関する法案、本格審議が開始される－衆議院労働委員会（5/7）における審議展開
120	1997.05.12	労働時間問題に論議集中－衆議院労働委員会（5/9）における審議内容
121	1997.05.15	新たな時間外・休日労働、深夜労働の男女共通規制が必要－衆議院労働委（5/14）で、鷲尾事務局長が参考人意見陳述－
122		欠号
123	1997.05.16	改正均等法案衆議院労働委員会で採択、事務局長談話を発表－附帯決議を賛成多数で採択－
124	1997.05.20	改正均等法案等衆議院本会議で可決
125		欠号
126	1997.05.30	「時間外労働協定の適正化指針」の実効性を高める措置を－参議院労働委員会（5/29）における審議内容
127	1997.06.04	時間外等の男女共通規制の実施を99年4月に－参院労働委（6/3）で参考人5氏が意見陳述－
128	1997.06.06	中央委、労基法（労働時間等）見直しに関する中基審への対応確認
129	1997.06.10	改正均等法案参議院労働委員会で採択－附帯決議を賛成多数で採択－

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-5 日本労働組合総連合会関連資料

2-5-2 「均等法改正レポート」 目次

No.1~No.22

発行：日本労働組合総連合会

No.	発行日	目 次
1	1995.11.06	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1995年10月25日） 1男女雇用機会均等法問題研究会報告（概要） 2男女雇用機会均等法問題研究会報告 3諸外国における男女雇用機会均等法制等 4婦人少年室における行政指導等の状況 労働省、男女雇用機会均等問題研究会報告について（連合） 総理府、内閣総理大臣官房広報室「男女共同参画に関する世論調査」（概要の一部）
2	1996.01.10	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1995年12月21日） 1男女雇用機会均等法にかかわる女子労働者調査結果概要 2「女子新規学卒者の就職問題に関する特別相談窓口の利用状況について」
3	1996.02.02	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1996年1月22日） 均等法立法当時と現在の女子労働者をめぐる実態等の比較
4	1996.03.07	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1996年2月20日） 1最近国際的な動き（1）国際連合（2）ILO 2平成6年度女子雇用管理基本調査結果 3働く女性の身体と心を考える委員会報告 4各国の母性保護の状況
5	1996.03.18	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1996年3月5日） 1-1「平成7年度女子雇用管理基本調査」結果概要 1-2女子雇用管理基本調査結果時系列比較 2大学等新卒者の就職内定状況
6	1996.03.26	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1996年3月12日） 1均等法の紛争解決手続と実績 2企業内における相談体制の現状 3諸外国における男女雇用機会均等法制
7	1996.03.29	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1996年3月15日） 1女子労働者に関する労働基準のあらまし 2女子労働者の時間外、深夜業等の状況 3女子保護規定に対する女子労働者の意識
8	1996.04.23	婦人少年問題審議会婦人部会報告（1996年4月4日） 連合各構成組織の運動方針にみる均等法関係の取り組み方針（96年3月18日現在）

9	1996.05.16	婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年4月11日) 連合第9回構成組織・地方連合会女性代表者会議
10	1996.05.27	婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年5月9日) 1男女共同参画審議会部会における論点整理 2ILO第156号条約(家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約)について 3海外日系企業におけるセクハラ事例
11	1996.05.28	連合均等法・労基法等改正要求関係特集号 1「男女雇用機会均等法等改正要求案骨子」と今後の取り組みについて 21996～97年度政策・制度《雇用・労働政策、男女平等政策：労働時間関係抜粋》 3第8回中執における鷲尾事務局長の「均等法改正要求案の女子保護規定等」に関する説明及び記者会見等でのコメント(要旨) 4男女雇用平等小委員会での検討 5「実効ある男女雇用平等法を求めて」行動月間実施要領
12	1996.07.24	婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年5月28日) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年6月11日) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年6月14日) 1アメリカ日系企業における男女差別事例(1996年5月28日・婦人部会) 2労働基準法の女子保護規定の概要「母性保護を含む」(1996年6月11日・婦人部会)
13	1996.10.08	婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年7月5日) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年7月12日) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年7月16日) 婦人少年問題審議会総会報告(1996年7月16日) 1婦人少年問題審議会婦人部会における審議状況報告 2参考資料
14	1996.10.08	婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年9月9日) 1諸外国における男女雇用機会均等法制等 2男女の役割分担に関する意識 3母性保護に係る専門家会議の設置について
15	1997.02.04	婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年9月13日) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年9月20日) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年10月4日) 婦人少年問題審議会総会報告(1996年10月7日) 1現行法の解釈通達に示されている「均等な機会及び待遇の確保」の趣旨 2「女子新規学卒者の就職問題に関する特別相談窓口」における相談状況 3均等法に関して婦人少年室において取り扱った事例 4男女共同参画ビジョン(抄) 5女子におけるあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(抄) 婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年10月14日) 1労働基準法の女子保護規定の概要 2時間外・休日労働、深夜業に関する諸規定 3家庭的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約 4男女労働者特に家庭的責任を有する労働者の機会及び均等待遇に関する勧告 5夜業に関する条約

16	1997.02.04	<p>婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年10月18日)</p> <p>1労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行日を決める政令案要綱(諮問文)(答申文)</p> <p>2男女雇用機会均等法の概要</p> <p>3労働基準法の女足保護規定の概要(母性保護を含む)</p> <p>4婦人少年問題審議会婦人部会における審議状況</p> <p>5パートタイム労働に係る調査研究会実施要綱</p> <p>婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年10月24日)</p> <p>1均等法における実効性を確保するための手段</p> <p>2「婦人少年問題審議会婦人部会の審議状況」に対して寄せられた意見について</p>
17	1997.02.04	<p>婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年10月29日)</p> <p>1「母性保護に係る専門会議報告書」のポイント</p> <p>2母性保護に係る専門会議報告書</p> <p>3母性保護に係る専門会議における検討項目について</p> <p>4女性労働者の母性健康管理を進めるために</p> <p>5平成6年度女子雇用管理基本調査</p> <p>6働く女性の身体と心を考える委員会報告書</p> <p>7女子雇用管理とコミュニケーション・ギャップに関する研究会報告書</p> <p>8セクシャル・ハラスメントに関する裁判等状況</p> <p>9諸外国のセクシャルハラスメント法制の概要</p>
18	1997.02.06	<p>婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年12月5日)</p> <p>婦人少年問題審議会婦人部会報告(1996年12月13日)</p> <p>1公益委員案</p> <p>2雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための法的整備について</p> <p>婦人少年問題審議会総会(1996年12月17日)</p> <p>1雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための法的整備について</p> <p>「報告」「建議」</p>
19	1997.02.04	<p>特集 均等法改正案</p> <p>○雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案について</p> <p>○「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」について</p> <p>○雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱</p> <p>○雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案</p> <p>○雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案新旧対照条文</p> <p>○雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案参照条文</p>
20	1997.03.19	<p>○婦人少年問題審議会総会(1997年1月14日)</p> <p>○婦人少年問題審議会婦人部会報告(1997年1月14日)</p> <p>○婦人少年問題審議会婦人部会報告(1997年1月24日)</p> <p>○婦人少年問題審議会総会(1997年1月24日)</p> <p>○婦人少年問題審議会答申書</p> <p>○中央労働基準審議会答申書</p> <p>1雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案要綱について</p>

21	1997.07.07	<p>○連合の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 97連合3・8国際女性デー中央集会とアピール（3月7日開催） 2 「時間外・休日労働及び深夜労働」の男女共通の規制を求める取り組み要請（3月14日発信） 3 均等法改正に係わる整備法案の国会審議への対応（第19回中執／4月10日） 4 各党労働委員会責任者への要請とその報告（4月16日発信） 5 地方連合会への均等法・労基法等改正への取り組み要請（4月23日発信） 6 均等法等改正法案の国会審議経過と審議傍聴参加結果（5月～6月） 7 衆議院労働委員会・参考人意見陳述（5月14日） 8 新進党・民主党・社民党質疑に対する労働大臣確認答弁（衆議院労働委員会：5月16日） 9 均等法改正に係わる整備法案に対する付帯決議（衆議院労働委員会：5月16日） 10 均等法改正に係わる整備法案の衆院可決に当たっての談話（5月16日） 11 参議院労働委員会・参考人意見陳述（6月3日） 12 平成会（長谷川清議員）に対する労働大臣確認答弁（参議院労働委員会：6月10日） 13 均等法改正に係わる整備法案に対する付帯決議（参議院労働委員会：6月10日） 14 均等法・労基法改正法案の成立に関する談話（6月11日）
22	1997.09.12	<p>○婦人少年問題審議会総会（1997年9月2日）</p> <p>○婦人少年問題審議会・諮問答申書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 婦人少年問題審議会委員名簿 2 今回の法改正のポイント 3 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令案要綱 4 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律新旧対照条文（第26条・27条） 5 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律の一部の施行にともなう関係省令の整備等に関する省令案要綱（抄） 6 妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導または健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針案 7 母性健康管理指導事項連絡カード 8 男女雇用機会均等法第26条に基づく省令案及び同法第27条に基づく指針案の概要 9 職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する調査研究会開催要綱及び研究会名簿 10 平成10年度労働省女性局重点施策および概算要求

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-5 日本労働組合総連合会関連資料

2-5-3 出版物

※ No.10, 11, 12 は「2-5-1 連合女性活動ニュース」ファイルの末尾にあり

No	タイトル	発行・編集	発行年	項数	形態
1	均等法施行10年を振り返って	日本労働組合総連合会女性局	1995.09.10	112	冊子
2	1987年度婦人活動方針 －質疑討論の議事録を含む－	日本労働組合総評議会婦人局	1987.00.00	185	冊子
3	「労働法制の全面改悪に反対する中央討論集会」資料	総評弁護団	1985.01.30	216	冊子
4	男女雇用平等の法制化を中心とした'84春闘における婦人労働者のたたかい	総評婦人局		180	冊子
5	婦人差別撤廃条約完全批准、実効ある男女雇用平等法の実現を中心とした婦人労働者の'85春闘	総評婦人局		272	冊子
6	男女雇用機会均等法の施行に対すとりくみを中心とした婦人労働者の'86春闘	総評婦人局		286	冊子
7	男女雇用機会均等法の協約化を中心とした婦人労働者の'87春闘	総評婦人局		211	冊子
8	均等法の協約化、時短、育児休業の法制化を中心とした女性労働者の'88春闘	総評婦人局		308	冊子
9	男女差別是正のための積極的行動に関する国際セミナー 資料	総評・同盟・中立労連・新産別・全民労協	1987.06.23	56	冊子
※10	「男女雇用機会均等法改正要求案骨子」と今後の取り組みについて	中央執行委員会 女性局	1996.05.16	12	コピー
※11	「男女雇用機会均等法・労基法等改正要求」連合第22回中央委員会決定		1996.06.4	7	コピー
※12	参議院における均等法改正審議に対する重点要請	連合総合労働局・女性局	1997.05.28	2	コピー
13	96-97連合女性活動ハンドブック	日本労働組合総連合会	1996.11.14	223	冊子
14	実効ある男女雇用平等法を求める連合中央集会しおり	日本労働組合総連合会	1996.10.26	11	冊子
15	つくろう！男女雇用平等法	日本労働組合総連合会連合女性局	1996.07.10	48	冊子
16	実効ある男女雇用平等法を求める連合中央集会	日本労働組合総連合会連合女性局	1997.02.10	88	冊子

17	「間接差別の禁止等を盛り込んだ男女雇用平等法をつくろう！」	日本労働組合総連合会	2005.10.27	67	冊子
18	連合3.8国際女性デー中央行動しおり	日本労働組合総連合会	1996.03.08	81	冊子
19	改正均等法を職場に生かそう	日本労働組合総連合会	1998.07.29	117	冊子
20	第30回はたらく婦人の中央集会 —記念集会—討議資料	日本労働組合総評議会婦 人局	1985.00.00	222	冊子
21	「れんごう政策資料」49	日本労働組合総連合会	1989.06.15	122	雑誌
22	「れんごう政策資料」122	日本労働組合総連合会	2000.03.31	126	雑誌
23	「連合総研レポート」198	連合総合生活開発研究所	2005.10.01	27	雑誌
24	「月刊総評」 婦人問題特集号	日本労働組合総評議会	1985.11.15	106	雑誌

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-6 民間団体関係資料

2-6-1 「全国フォーラムニュース」目次

発行：なくせ！男女差別、つくろう！男女雇用平等法

No.2～No.19 (欠あり)

No.	発行日	目 次
2	2005.11.22	労働政策審議会雇用均等分科会で「取りまとめに向けた検討のためのたたき台」が示される
4	2005.11.24	第54回労働政策審議会雇用均等分科会報告
9	2005.12.22	12/22男女雇用機会均等法抜本改正を求める厚生労働省要請を実施
12	2006.02.08	第59回労働政策審議会雇用均等分科会報告 「男女雇用機会均等法の一部を改正する法律案要綱」の答申が行なわれるー
13	2006.03.07	政府が男女雇用機会均等法の一部改正法案を国会に提出
14	2006.03.13	3/8東京で「男女ともに仕事と生活の調和を！」フォーラムを開催ー均等法20年 各政党に聞くー
19	2006.04.28	男女雇用機会均等法改正法案が参議院を通過 -改正法施行後5年経過後の見直し規定が附則に加えられる-

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-6 民間団体関係資料

2-6-2 出版物

No.	発行日	内容	発行
1	2005.10.20	「なくせ！男女差別、つくろう！男女雇用平等法」全国フォーラム 呼びかけ人会議	全国フォーラム呼びかけ人会議
2	2006.05.24	「なくせ！男女差別、つくろう！男女雇用平等法」全国フォーラム 呼びかけ人会議	全国フォーラム呼びかけ人会議
3	2001.10.23	住友生命に対する産休・育児時間・有休休暇等、労基法上の権利行使に関する指導のお願い	新日本婦人の会大阪府本部
4	1996.03.11	「男女雇用機会均等法施行10年女性社員の処遇と活用に関する調査」結果	財団法人社会経済生産性本部
5	1997.01.14	「ブルーバードプラン・プロジェクト」1997年度～1999年度報告	日本経営者団体連盟
6	1992.11.14	働く女の現在と未来	フォーラム・女性と労働21
7	1996.00.00	婦人少年問題審議会婦人部会における審議状況について」の中間とりまとめ（1996年7月16日労働省発表委）に対する意見書（案）	働く女性のための弁護士
8	1996.09.20	婦人少年問題審議会婦人部会における審議状況について」の中間とりまとめ（1996年7月16日労働省発表委）に対する意見書	変えよう均等法ネットワーク 働く女性のための弁護士
9	1997.11.10	要請書（6月11日に改定された均等法を実効あるものとするため、附帯決議を尊重し、女性が性差別を受けることなく能力を発揮し生き生きと働ける雇用環境の実現を求めるための要請書）	変えよう均等法ネットワーク 女性のワーキングライフを考える パート研究会 働く女性のための弁護士
10	1998.03.24	要請書 「雇用管理区分」について他	変えよう均等法ネットワーク
11	1996.09.28	あなたこれで損してない？！	変えよう均等法ネットワーク
12	2006.06.30	男女雇用機会均等法「改正」法案の国会成立についての意見	均等待遇アクション21事務局

13	1996..10.25	実効ある男女雇用平等法の実現をめざして！アピール	男女雇用平等法を実現するフォーラム
14	0000.09.07	男女雇用平等法を実現するフォーラム世話人会次第	
15	1996.10.26	男女雇用平等法を実現するフォーラム	男女雇用平等法を実現するフォーラム
16	1997.07.14	男女雇用平等法を実現するフォーラム 第7回会議次第	
17	0000.04.28	男女雇用平等法を実現するフォーラム	
18	1996.12.05	Forum Pulse Vol.1 11月15日（金）「男女雇用機会均等法改正」についての労働省要請	男女雇用平等法を実現するフォーラム
19	1997.02.15	Forum Pulse Vol.3 2月7日閣議決定 男女雇用機会均等法等の改正案要綱のポイント	男女雇用平等法を実現するフォーラム

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-7 参考文献

2-7-1 参考文献 (冊子)

No	書名	著者／編者	発行所	発行年	頁数
1	<文献調査>諸外国の男女雇用平等施策をめぐる現状と課題ーILO、イギリス、アメリカを中心として	東京都立労働研究所	東京都立労働研究所	1987.03.00	185
2	雇用均等法の影響と企業の対応 研究報告58	篠塚英子	社団法人日本経済研究センター	1987.05.00	249
3	欧米における男女機会均等法制	諸外国の男女機会均等の進展状況に関する調査研究会	財団法人女性職業財団	1989.02.01	248
4	世界のアフーマティブ・アクションー諸外国におけるアフーマティブ・アクション法制(資料集)	財団法人東京女性財団	財団法人東京女性財団	1995.06.01	198
5	諸外国のアフーマティブ・アクション法制ー雇用の分野にみる法制度とその運用実態ー	財団法人東京女性財団	財団法人東京女性財団	1993.03.00	284
6	労働法のジェンダー分析ージェンダーの視点からの労働法の再構築に向けて 平成14.15科学研究費補助金基礎研究C1	浅倉むつ子		2004.03.30	248
7	平成11年度東京の女性労働事情調査 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	東京都労働経済局 労政部女性労働係	東京都労働経済局	2000.03.00	146
8	男女雇用機会均等法のポイント	東京都労働経済局 労政部労働組合課	東京都労働経済局	2000.06.00	33
9	男女雇用機会均等法育児・介護休業法のポイント	東京都産業労働局 雇用就業部労働環境課	東京都産業労働局	2006.05.00	33
10	男女雇用機会均等法による就業規則等のチェック・ポイントと対応	会社業務研究会	新日本法規	1985.09.27	220
11	新版男女雇用機会均等法改正労働基準法の実務解説	労働省婦人局	労務行政研究所	1986.05.20	189

12	雇用均等入門ー女性の職場はこう変わるー	大矢息生	エイデル研究所	1985.07.12	208
13	雇用均等法と就業規則ー書式例による手直しのしかたと内容ー	大矢息生	エイデル研究所	1986.07.12	64
14	男女雇用機会均等法及び改正労働基準法の省令・指針解説	労働省婦人局婦人政策課	日本労働協会	1986.07.07	134
15	Girls, Be Ambitious!! ～やっぱり変えたい均等法ー人よりも二人で 二人よりも三人で～	学生女性問題研究会	地水社	1993.12.12	72
16	均等法は誰のものー住友メーカーで働く女性たちの思いー	Pay Equityをめざす男女平等ネットワーク	Pay Equityをめざす男女平等ネットワーク	1995.05.20	52
17	男女雇用機会均等法と労働者派遣法	社団法人農協労働問題研究所	社団法人農協労働問題研究所	1985.11.12	30
18	諸外国の男女雇用平等立法（その1）ーアメリカの男女雇用平等立法ー	藤本武	財団法人労働科学研究所	1985.10.01	12
19	諸外国の男女雇用平等法立法（その3）ースウェーデンの男女雇用平等ー	藤本武	財団法人労働科学研究所	1986.05.25	10
20	諸外国の男女雇用平等法立法（その4）ーフランスの男女雇用平等立法ー	藤本武	財団法人労働科学研究所	1986.08.01	12
21	労基法研究会中間報告 付 男女雇用機会均等法案	労働基準広報編集部	労働基準調査会	1984.10.01	93
22	同一価値労働同一賃金／コンプライブル・ワース／バイ・エクィティに関する最近の欧米の単行本概要紹介	女性労働問題研究会	女性労働問題研究会	1994.03.00	54
23	男女雇用機会均等政策の動向と改革 ISSUE BRIEF第538号	社会労働調査室	国立国会図書館調査及び立法考査局	2006.04..00	10
24	資料集 均等法・改定労基法	自由法曹団婦人部・統一労組懇婦人連絡会	学習の友社	1986.08.06	112

25	資料集 男女雇用平等法	統一労組懇婦人連絡会	学習の友社	1984.04.10	104
26	「女性の権利白書」—均等法・改定労基法施行後の実態とたたかい—	自由法曹団婦人部・統一労組懇婦人連絡会	学習の友社	1986.07.25	102
27	男女雇用機会均等法ハンドブック	労働基準広報	労働基準調査会	1985.06.25	99
28	婦人就業対策等に関する行政監察結果報告書	総務庁行政監察局	総務庁行政監察局	1991.06.00	180
29	仕事は一人前 扱いは半人前—均等待遇を考える2319人のアンケート調査及び各業種のヒアリング—	女性のワーキングライフを考えるパート研究会	女性のワーキングライフを考えるパート研究会	1999.09.23	100
30	均等法と女の闘い 沖縄バス35歳定年制打破	城間佐智子	労働大学	1992.01.20	104
31	男女雇用機会均等法「募集・採用」の実務	中島寧綱	学生援護会	1986.03.03	62
32	商社の女性は今 均等法後の職場は	男女差別賃金をなくす大阪連絡会 商社に働く女性の会	男女差別賃金をなくす大阪連絡会 商社に働く女性の会	1989.04.00	36
33	WOMEN'S JOB HUNTING IN THE "ICE AGE" FROZEN OPPORTUNITIES IN JAPAN	ROBBI LOUISE MILLER		1998.08.23	255

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-7 参考文献

2-7-2 参考文献 (雑誌)

No	特集	誌名/No.	発行所	発行年	頁数
1	男女雇用機会均等法の施行と労基法の改訂にもなつ対応状況調査	全民労協政策資料No.107	全日本民間労働組合協議会	1987.03.03	92
2	野党提案 男女雇用平等法全文	あごら 第88号	あごら	1984.07.10	36
3	運用・実施に備える改正労基法のポイント —平成11年4月1日施行—	労働判例 No.751付録	産労総合研究所	1999.03.01	47
4	管理者のための改正均等法のポイント —平成11年4月1日施行—	労働判例 No.754付録	産労総合研究所	1999.04.15	51
5	雇用機会均等の現状と課題	法律のひろば Vol.48 No.8	ぎょうせい	1995.08.01	80
6	いま,始まる女性雇用新時代 機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用 課題	法律のひろば Vol.52 No.4	ぎょうせい	1999.04.01	80
7	各国の雇用平等に関する法制と運用基準	労働法学研究会 報第1533号	総合労働研究所	1985.01.11	68
8	均等法1年を振り返って<座談会>	労働法学研究会 報第1644号	総合労働研究所	1987.06.05	63
9	10年目の「雇用均等法」	月刊 労働組合	労働大学調査 研究所	1993.03.01	74
10	「均等法を変えよう！」	女性としごと	労働大学調査 研究所	1996.04.15	56

11	平等賃金への挑戦	女性としごと	労働大学調査研究所	1996.10.15	56
12	男女雇用機会均等法	婦人労働研究会 会報 婦人労働 第11号	婦人労働研究 会	1986.05.20	175
13	男女雇用機会均等法施行一年	婦人労働研究会 会報 婦人労働 第12号	婦人労働研究 会	1987.05.25	170
14	女性顧客の多い会社の女性飛躍！ 資生堂&大丸の場合	女性と仕事 ジャーナル NO.15	女性と仕事研 究所	2006.08.00	86
15	統一地方選挙と婦人②選挙結果調べグラフで見る婦人議員の推移ほか	月刊 婦人展望	市川房枝記念 会出版部	1987.05.10	16
16	男女雇用平等を阻むかべ	企業診断 Vol.42No.11	中小企業診断 協会	1995.11.01	168
17	男女雇用機会均等法の全容	旬刊労働法令通 信別冊	労働法令協会	1986.02.20	66
18	男女雇用均等法とその通達・関係法令集	ビジネスガイド 臨時増刊号	日本法令	1986.05.31	112
19	婦人労働の実情 (1)	旬刊労働事情 No.545	産業労働調査 所	1981.12.11	58
20	均等法10年と女子学生就職動向	女性情報 1996.7月号	バド・ウイメ ンズ・オフィ ス	1996.07.23	257
21	均等法・就職・セクシュアルハラスメントー働く女性の現状ー	女性情報 1997.5月号	バド・ウイメ ンズ・オフィ ス	1997.05.23	256
22	改正均等法成立	女性情報 1997.7月号	バド・ウイメ ンズ・オフィ ス	1997.07.23	256
23	均等法改正と97女子学生就職動向	女性情報 1997.8月号	バド・ウイメ ンズ・オフィ ス	1997.08.23	256
24	こう変わる！男女雇用機会均等法Q&A	岩波ブックレ ットNo.694	岩波書店	2007.02.06	71

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-7 参考文献

2-7-3 参考文献 (論稿、雑誌抜粋等)

No	特集/タイトル	誌名/No.	発行所	発行年	ページ
1	スタートした「均等法」と労基法の見直し 「均等法」から性差別禁止法へ	「女性と労働21」	フォーラム女性労働21	1993.09.00	10~21
2	労働法と規制緩和 上智大学法学部教授 花見忠	労働かながわ No.538	労働かながわ	1996.04.00	7~10
3	均等法10年の再検討 上智大学法学部教授 花見忠	季刊労働法 178号	季刊労働法		2~10
4	均等法改正は共通規制があつてこそ有効『時間主権』の確立が課題—中小労働運動の立場から— 全国一般労組・書記次長 田島忠一	労働調査 342号	労働調査	1997.08.00	18~23
5	特集/女性労働者の状態と男女平等要求—均等法の見直しにあたって—	労働総研クオーターリー NO.23	労働総研クオーターリー	1996.00.00	
	○女性労働者の状態と均等法闘争の課題 笹沼熙子				20~26
	○男女雇用機会均等法改正の課題 弁護士 今野久子				27~31
	○ドイツの男女雇用平等法制 ドイツ研究者 齋藤純子				32~36
	○均等法をたたかって 監事・全労連事務局次長 岸本直美				37~41
6	特集/均等法10年を問う	日本労働研究雑誌No.433	日本労働研究雑誌	1996.05.00	
	○コース別人事管理の意義と問題点 岡山大学教授 脇坂明				14~23
	○均等法施行後の女性雇用 神戸大学助教授 三谷直樹				24~36
	○女子労働と就業継続 日本労働研究機構主任研究員 今田幸子				37~48
	○働く女性からみた均等法施行後の職場状況の変化とその評価 日本労働研究機構研究員 室山晴美				65~71

7	特集・戦後法制50年 雇用平等法制 上智大学教授 花見忠	ジュリスト No.1073	ジュリス ト	1995.08.01	203~209
8	雇用機会均等法から性差別禁止法へー性差別禁止立法 への提言 中央大学教授 山田省三	季刊労働法 178号	季刊労働 法		12~28
9	雇用におけるアフーマティブ（ポジティブ）アク ション 東京都立大学教授 浅倉むつ子	季刊労働者の 権利No.214	季刊労働 者の権利	1996.04.00	23~33
10	イギリス平等機会委員会報告書にみる「平等と保護」 のガイドライン 東京女子大学講師 木村愛子				63~71
11	特集・男女雇用機会均等法10年	ジュリスト NO.1079	ジュリス ト	1995.11.15	
	○男女雇用機会均等法10年と今後の課題 福岡大学教授 林弘子				4~15
	○日本の経営と男女雇用均等法 亜細亜大学経済学部助教授 大沢真知子				16~22
	○企業における女性雇用管理の実態ー男女雇用機会均 等法10年を経過して 東京工芸大学女子短期大学助教授 廣石忠司				23~30
12	在外日本企業とセクシュアル・ハラスメント問題ー米 国三菱自動車製造事件を契機にして 成城大学教授 奥山明良	ジュリスト No1097	ジュリス ト	1996.09.15	56~75
13	正社員と臨時社員との賃金格差の違法性ー丸子警報器 事件 千葉大学助教授 中窪裕也	ジュリスト No.1097	ジュリス ト	1996.09.15	177~180
14	特集・男女雇用機会均等法の改正	ジュリスト No.1116	ジュリス ト	1997.07.15	
	雇用機会均等法・労働基準法の改正と概要 同志社大学教授 安枝英紳				39~49
	セカンド・ステージを迎える男女雇用平等法制 東京都立大学教授 浅倉むつ子				51~57
	改正均等法・労基法をどう生かすかー働く女性の立場 から 弁護士 中島通子				58~65
15	第14章 男女雇用平等論 浅倉むつ子				698~754
16	第88回ILO総会を振り返って座談会 第4議題母性 保護条約・勧告の改正 鈴木俊男・伊藤祐禎	世界の労働	世界の労 働		20~26

17	座談会 女性労働者の均等取扱い・活用状況と今後の課題 平成12年働く女性の実情より 慶應義塾大学教授 樋口美雄 独協大学経済学部専任講師 阿部正浩 キャリアネットワーク代表取締役社長 河野真理子 雇用均等政策課長 村木厚子	労働時報通巻第635号	労働時報	2001.06.00	6~11
18	座談会 男女雇用機会均等法の改正と課題 同志社大学教授 安枝英紳 日経連労務法制部長 荒川春 連合女性局長 高島順子 法政大学教授 山本吉人	労働判例No.715	労働判例	1997.07.01	6~37
19	女子保護規定と男女雇用機会均等法 神戸大学助教授 三谷直樹	日本労働研究雑誌No.446	日本労働研究雑誌	1997.07.00	44~53
20	男女雇用機会均等法前史 戦後婦人労働史ノート 目次 大羽綾子		未来社		
21	均等法改正 男女雇用機会均等法改正の論点 弁護士 中野麻美	法学セミナーNo.512	法学セミナー	1997.08.00	16~19
22	均等法とこれからの職場 80年代労働法の軌跡と未来の展望 横浜国立大学教授 松田保彦	季刊労働法No.150	季刊労働法	1989.01.25	111~121
23	男女雇用機会均等法の立法論的課題 第129回日本労働法学会ミニ・シンポジウム 「男女雇用機会均等法をめぐる理論課題の検討」 日本大学 神尾真知子				4
24	言葉によるセクハラが厳しく断罪される時代 宮崎公立大学学長 林弘子	労働と法No.1825	労働と法	2014.10.10	3
25	日本の性差別賃金とベイ・エクイティ 森ます美	社会政策学会年報第41週	21世紀の社会保障	1997.05.00	113~132
26	私論・視点	フォーラム「女性と労働21」	フォーラム「女性と労働21」		
	○「職業と家庭の両立支援法」（仮称）の整備に際しての基本的課題 フォーラム「女性と労働21」代表 山野和子	フォーラム「女性と労働21」No.10			7
	○差別を救えぬ調停制度－「均等法」の抜本的改正を	フォーラム「女性と労働21」No.11			7
	○第二次女子労働者福祉対策基本方針 総仕上げは「均等法」の抜本的改正	フォーラム「女性と労働21」No.12			7
27	「男女雇用機会均等法等改正要求案」と今後の取組みについて	労働経済旬報1562号	労働経済旬報	1996.06.00	20~42

28	女子社員を採用せよ！ 民放労連近畿地方連合会・書記長 田比良敏夫	労働法律旬報 No.1147	労働旬報社	1986.07.10	26～30
29	特集 男女雇用機会均等	労働時報 Vol.592	労働旬報社	1997.11.00	
	①均等法の改正とこれからの企業社会 成城大学法学部教授 奥山明良				4～7
	②座談会改正男女雇用機会均等法の円滑な施行に向けて 日本経営者団体連盟労務法制部長 荒川春 日本労働組合総連合会総合女性局長 高島順子 大阪府立大学経済学部教授 富田安信 弁護士 若菜允子 女性局女性政策課長 北井久美子				8～17
	③均等法、改正作業をのぞいてみれば 日本経済新聞生活家庭部 磯哲司				18～19
	④男女雇用機会均等法の改正について 女性局女性性課				20～29
30	均等法の見直し作業と諸団体の改革提案	賃金と社会保障 No.1184	労働旬報社	1996.08.25	36～74
31	新・日本的経営システム等研究プロジェクト	労政時報第 3178号		1996.09.23	45～59
32	第2章 雇用に係る給付金等整備法制定施行の経緯 労働省職業安定局長 関英夫	雇用関係各種 給付金の新体系			42～86
33	男女平等一職場はどう変化したか 全民労協事務局次長 菅井義夫	賃金と社会保障 No.959	労働旬報社		4～8
34	大阪における均等法の施行状況について 労働省大阪婦人少年室長 太田芳枝	月刊 労協 No.455			23～25
35	判例 中労委（芝信用金庫従組）事件 一東京高裁 平12.4.19判決一	労働判例 No.783		2000.08.01	36～50
36	均等法10年間の動き 1984年4月～1995年5月			1995.05.00	
37	均等法施行30年の法社会学的考察 一橋大学 相澤美智子 ミニシンポ男女雇用機会均等法をめぐる理論課題の検討				5
38	差別禁止法理の基本的概念に関する試論一性差別を基本的モデルとして一 富永晃一			2015.05.17	4

39	諸外国における男女雇用平等の実効確保の方法、苦情処理手続き等の概要				180~205
40	資料 労働者の男女別就業率・正規労働者の割合				6
41	HDI,GDI,GEMの国別比較等			1997.00.00	2
42	労働基準法第3条及び第4条に係る違反事業場数及び送検件数の推移			1996.00.00	2
43	男女雇用機会均等法施行以降の婦人労働関係判例				1
44	第7章「家庭と職業の調和」 第2節 スウェーデンの育児・介護保障 古橋エツ子				6
45	資料 過剰雇用の実態と雇用調整の具体的方法に関する調査	労政時報第3158号		2006.04.15	1
46	資料 雇用・処遇システムの現状と今後の方向	労政時報第3275号		1996.10.11	66~70
47	女性労働判例の到達点を集大成し、今後の戦略の羅針盤となる 福岡大学 林弘子	労働法律旬報No.1396		1996.10.10	1
48	男女雇用機会均等法等の改正について	労働時報第589号		1997.08.00	58~61
49	均等法の10年を検証する 坂本福子	労働運動		1995.09.00	142~152
50	女子の時間外労働と深夜業の規制の意義に関する労働科学的基礎 斎藤 一	労働科学50巻8号		1974.00.00	485~508
51	カウンターレポート 商工中金から男女差別をなくす会			1993.12.12	1~12
52	均等法改正と女子保護規定撤廃をどう見るか 中央大学講師 川口和子	賃金と社会保障No.1206		1997.07.00	4~10
53	特集 平成9年度商法改正とこれから 労働におけるジェンダーと法 第1部 川崎純子 労働におけるジェンダーと法 第2部 浅倉むつ子	法学セミナーNo.516		1997.12.00	21~36
54	男女平等におけるクォータ制 早稲田大学 渡寛基	労働法律旬報No.1383		1996.05.10	33~35

55	「男女雇用機会均等法の改正について」 労働省婦人政策課長 北井久美子	経営法曹研究 会報No.18			1~38
56	男女雇用平等法案（社会・公明・民社・社民連共同提出）について			1984.07.10	7~16
57	人権週間にあたって（アピール） 日本社会党中央執行委員会 石橋政嗣			1985.12.05	19~40
58	諸外国における男女雇用機会均等法制等				1~10
59	阪神大震災を巡る法律問題Q&A（労働法） 弁護士 福島正				3
60	男女雇用機会均等法施行上の問題点 （第2次女子労働者福祉対策基本方針）				3
61	調停申請事案概要				3
62	雇用調整助成金実績（6年度は予算額）	東京の女性 No.33	東京都生 活文化局	1987.06.03	8
63	特集 男女雇用機会均等法施行1年	働く女性のみ ちしるべ	東京都労 働経済局	1987.03.31	16

大脇雅子資料 2 男女雇用機会均等法関連資料

2-8 新聞記事

No	発行年月日	記事	新聞名
1	1983.11.21	保護と平等へ柔軟対応 「男女雇用平等法」座談会 労働省婦人少年局長 赤松良子 全労協事務局長 山田精吾 日経連専務理事 松崎芳伸	読売新聞 夕刊
2	1989.06.22	「均等法」施行後3年 女性自身の課題は？ 赤松良子女性職業財団会長に聞く	日本経済新聞 夕刊
3	1992.09.11	同一価値の労働なら男女賃金差別は違法 東京地裁 野村さんに勝利判決	ふえみん婦人民生新聞
4	1993.08.05	「有事」にこそ均等法のはずが・・・ 寒風吹きすさぶ女子学生就職戦線	日本経済新聞 夕刊
5	1994.06.08	“ミセス差別” 改めて問う	読売新聞 夕刊
6	1994.09.12	雇用均等法 初の調停へ 住友金属 7女性、格差訴え 労働省が開始決定 昇進遅れ、賃金半分	読売新聞 夕刊
7	1994.09.28	金融・民放655社を調査 男女均等法違反の疑い	読売新聞
8	1994.11.21	米国に見る女性と労働行政 上 雇用機会均等委 裁判所支えに企業の「目付」	日本経済新聞 夕刊
9	1995.01.11	均等法10年ズバリ聞きます 日立原告団団長堀口暁 子さん	産経新聞
10	1995.02.21	雇用均等法 初の調停案 労働省 個別救済触れず 住友金属・女性7人	読売新聞
11	1995.02.21	均等法初めての調停案 女性7人の訴え退ける 住友金属の男女差別	
12	1995.04.20	公平性問われるコース別人事制 兼松女性社員申し立 て 都の委員会が見解	日本経済新聞 夕刊
13	1995.04.25	中高年女性襲ういやがらせ配転 辞令拒否すれば「解 雇」だ	日本経済新聞 夕刊
14	1995.07.21	男女雇用機会均等法 機能しない調停制度 宮地光子弁護士が検証	中日新聞

15	1995.06.23	均等法改正のポイント 中島通子弁護士	読売新聞
16	1995.09.24	均等法に罰則を盛り込め	朝日新聞
17	1995.10.21	職場は変わったか ④ 男女雇用機会均等法10年 整わぬ身近な解決機関	朝日新聞
18	1995.10.25	「女子のみ採用」認めず	日本経済新聞
19	1995.10.25	女子のみ採用事実上禁止 雇用の平等重視 労働省「均等法」見直し急ぐ	日本経済新聞
20	1995.10.25	雇用機会均等へ 「女子保護規定」撤廃を 労働省問題研 労働法改正を提言	産経新聞
21	1995.10.25	「女性のみ」募集に待った!! 「雇用均等法」で労働省研究会報告「補助業務に固定 化のおそれ」	毎日新聞
22	1995.10.25	労働省部会「均等法」強化を論議 女子保護規定の緩和も焦点	毎日新聞
23	1995.10.25	「均等法」実効どう確保 見直し作業いぜん根強い「不均等」	読売新聞
24	1995.10.30	諸外国の制度 男女雇用機会均等 アメリカ/イギリス/カナダ/フランス/ドイツ/オース トラリア/ニュージーランド	週刊労働ニュース
25	1995.11.29	均等法違反804社	中日新聞
26	1996.02.05	東京で「変えよう均等法ネットワーク」発足 企業にやさしく。働く女性に厳しい均等法の見直しを	ふえみん婦人民生新聞
27	1996.03.11	総合職は男性 一般職は女性 実態は男女別管理 均等法10年で浮き彫りに 労働省調査	週刊労働ニュース
28	1996.03.20	女性の採用は“雇用調整弁”法施行後の初年度採用	週刊労働ニュース
29	1999.03.23	均等法シンポで実情報告 パートや派遣 処遇が問題 に	日本経済新聞 夕刊
30	1996.04.01	男女雇用均等法施行10年 間接差別むしろ巧妙化	読売新聞
31	1996.04.01	実質平等へ道なお遠く	読売新聞

32	1996.04.01	均等法による変化なし 社会経済生産性本部調査	週刊労働ニュース
33	1996.05.25	日本の企業風土は無関係 米三菱自動車セクハラ問題 米雇用機会均等委員会ギルバート・カセラス委員長に聞く	朝日新聞
34	1996.06.23	米国三菱 全面否認の反論書提出 セクハラ放置訴訟	朝日新聞
35	1996.06.24	女子保護規定 維持派5割 緩和・廃止派4割	週刊労働ニュース
36	1996.06.25	三菱セクハラ問題 株主総会の27日に日米で抗議行動 全米女性機構副会長が会見「少数派差別を問う」	朝日新聞
37	1996.06.25	米国三菱自「セクハラ」防止策を来月公表 米調査団団長三菱自会長と協議	読売新聞
38	1996.06.25	マーチン・社外調査団長、改善計画策定へ 米三菱自を最良の職場環境に	毎日新聞
39	1996.08.05	労基法の女子保護規定解消 荒川春日経連・労務法制部長に聞く	読売新聞
40	1996.09.16	女子保護規定 撤廃賛成は女性12%、男性32%	週刊労働ニュース
41	1996.10.22	婦少審 均等法の改正作業本格化	日本経済新聞 夕刊
42	1996.11.12	どうなっている均等法審議 歩み寄り一転、振り出し	読売新聞
43	1996.11.27	採用、昇進で差別禁止 男女雇用均等法見直し最終原案 セクハラにも防止策	読売新聞
44	1996.12.05	男女雇用均等法強化案 大筋で受け入れ	日本経済新聞 夕刊
45	1997.01.01	座談会 植松富美枝さん（芝信用金庫） 沖 和子さん（野村証券） ダメ組合が差別を生む 形を変える雇用差別	女性ニュース
46	1997.01.01	男女機会均等法最終報告出る！ 女子保護規定撤廃含む 採用など努力義務は禁止へ	女性ニュース
47	1997.05.07	女子保護撤廃 衆院審議はじまる 働き続けたいのに働けない	しんぶん赤旗
48	1997.05.07	女子保護規定撤廃の労基法改悪案などへの 衆院本会議 藤木議員の質問	しんぶん赤旗

49	1997.05.12	労基法改悪衆院審議入り 「女子保護」撤廃は時代に逆行 本会議傍聴の労働者、女性たち	しんぶん赤旗
50	1997.05.12	「女子保護」撤廃反対の声をさらに	しんぶん赤旗
51	1997.05.12	「女子保護」日本共産党以外の議員からも「撤廃」に 批判相つぐ	しんぶん赤旗
52	1997.05.12	衆院労働委 「女子保護」規定の撤廃案 きょうから審議	しんぶん赤旗
53	1997.05.17	女性保護撤廃、衆院委で可決 激変緩和検討へ 労相表明	朝日新聞
54	1997.06.11	改正労基法成立 女子保護規定を撤廃	朝日新聞 夕刊
55	1997.06.11	女性差別、禁止規定に 「雇用均等改正法」が成立	日本経済新聞 夕刊
56	1997.06.11	男女差別禁止を明示 改正「均等法」が成立 セクハラ防止も義務化	読売新聞 夕刊
57	1997.6.12	時間外労働の上限 指針に法的根拠 労働省法改正へ	日本経済新聞
58	1997.6.12	均等法の改正 太田芳枝	日本経済新聞 夕刊
59	1997.06.20	保護規定撤廃・均等法改正 「性差別禁止法の制定実現 時間外労働抑制へ措置 を」	週刊法律新聞
60	1997.08.04	均等法改正で少子化に拍車 小西國友	労働新聞
61	1997.12.24	職場のセクハラ 労働省・調査研究会報告で対象を規定 防止対策、事業主に要請	読売新聞
62	1997.12.25	片上議員セクハラ認定 東京地裁 元秘書への賠償命じる	日本経済新聞
63	1998.01.06	「派遣」にも均等待遇を 「安く使う」はやめて 先進国では常識 東京都立大教授（労働法）浅倉むつ子	読売新聞
64	1998.02.25	採用の性差別禁止・介護時の深夜業拒否 改正雇用均等法の指針・省令案答申 女性少年問題審	日本経済新聞
65	1998.05.04	論壇 進行中の安保変質を批判しよう 神戸大学教授 憲法学 和田進	

66	1999.02.04	労働法制、抜本改革は急務 大阪大学教授 小嶋典明	日本経済新聞
67	1999.02.05	働く女性の悩み、なお 論説委員 松本 斉	読売新聞
68	1999.03.31	あす改正雇用均等法施行 女性に働きやすい環境へ創意工夫	中日新聞
69	1999.04.01	「昇進で差別」調停申請 日航女性乗務員ら 改正均等法を機に	日本経済新聞 夕刊
70	2005.11.24	構造改革の実像 誰のための機会均等か 東大教授社 会経済学 松原隆一郎	毎日新聞 夕刊
71	2006.05.16	「間接差別」規制できるか 均等法改正案国会で審議 中	朝日新聞
72	2006.09.25	改正均等法 セクハラ対策強化 派遣女性ら救済力ギ	日本経済新聞 夕刊
73	2015.04.13	男女雇用機会均等法制定30年	中日新聞
74		均等法論議 いざ“秋の陣” 「中間まとめ」こう見 る 上智大学教授 花見忠	